

平成29年度行政事業レビューシート (内閣官房)										
事業名	内閣人事局経費			担当部局庁	内閣人事局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室				総括参事官 平池 栄一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国家公務員法第70条の6第1項第2号			関係する計画、通知等	国家公務員の研修に関する基本方針(平成26年6月24日、内閣総理大臣決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府全体を通じた成果向上及び人材育成を狙いとして実施する。各研修に応じ、①幹部候補育成課程対象者の政府全体を通じた育成、②政策の企画立案に係る能力・資質の向上、③国家公務員の職場において共通に必要な業務の管理に係る能力・資質の向上を目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 官民合同セミナー(幹部級)・(課長級)(幹部級:本府省の幹部職員並びに民間企業の取締役クラスの幹部社員等を対象とするセミナー)(課長級:本府省の課長クラス及び民間企業の幹部社員を対象とする研修) 2. 新任管理者セミナー(本府省の新任の管理職員を対象とする研修) 3. 幹部候補育成課程中央研修(課長補佐及び係長を対象とする研修) 4. 国家公務員合同初任研修(新規採用の係員等を対象とする研修)									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	28	43	35	35	35			
	執行額	9	25	21						
	執行率(%)	32%	58%	60%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	32%	58%	60%							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1	1							
	職員旅費	1	1							
	委員等旅費	2	2							
	庁費	31	31							
	計	35	35							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	研修参加者に対するアンケート調査の回答が「有効」とする割合が90%以上とする	研修参加者に対するアンケート調査の回答が「有効」であった割合	成果実績	%	92.3	92.1	93.2	30年度	-	-
			目標値	%	90	90	90	30年度	90	-
			達成度	%	102.6	102.3	103.6	30年度	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	各種研修への参加者数	活動実績	人	3,678	5,313	4,676	-	-		
		当初見込み	人	4,856	5,724	5,062	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	研修事業費/参加者数	単位当たりコスト	円	2,344	4,569	4,569	-			
		計算式	円/人	8,621,255/3,678	24,276,103/5,313	21,365,688/4,676	-			

政策評価	政策	-										
	施策	-										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				-	-							
				-	施策の進捗状況(実績)							
				-	-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-		-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
	-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の奉仕者としての自覚及び多角的視点等を有する職員に政府全体を通じた育成と行政各部の施策の統一性を確保することを目的に実施しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全府省職員に対する人材育成・能力向上を目的とする研修内容であるため、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	役職段階別に切れ目なく研修を実施しており、政策目的の達成手段として必要かつ適切なものとなっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札、公募を行うなど競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性のない随意契約となったものについては、平成26年度の調達において公募を行ったところであるが、一者以外からの提案・応募は無く、実質的に競争性の有するところではないことから、平成27年度より競争性のない随意契約としたものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	無償の会議室での研修の実施、一般競争入札による契約の締結など経費の節減に努めており、参加者一人当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は必要最低限のものに限定されており、合理的である。
	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の目的に即したものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約差金等によるもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要な資料部数の精査、安価な公的施設の利用等によりコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度の成果実績は成果目標を満たしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	参加者が一堂に会し、政府代表者から直接訓示を受けることで、参加者の自覚や意欲が高まる効果があるなど、研修効果面での利点が多く、代替するものはない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	28年度の活動実績は見込みにおおむね見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各種研修については、政府全体を通じた成果向上及び人材育成を狙いとして全府省職員に対して実施するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。 事業の効率性については、一般競争入札、企画競争、公募を行うなど、競争性が確保されているとともに、経費が縮減されている。少額随意契約においてもより多くの事業者から見積書を徴して、経費の節減に努めている。	
	改善の方向性	各種研修について一層効果的かつ効率的なものとするため、民間のノウハウの活用等や一層のコスト削減について引き続き検討する。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、平成27年度以降、単位当たりコストが上昇していることから、研修内容及び実施方法を再点検し、研修の質を低下させることなく単位当たりコストを低減させる方法を検討すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	効果的・効率的な研修の実施になお一層努めるとともに、効率的な概算要求に努める。 また、無償の会議室の活用を検討するとともに、民間のノウハウを参考にし、研修内容や実施方法等の再点検に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	0018	平成27年度	0001
平成28年度	0001				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

```

      graph LR
        Root["内閣人事局  
21百万円"]
        A["【随意契約(その他)】  
A.民間企業、独立行政法人等  
11社  
11百万円  
(研修会場の借料等)"]
        B["【随意契約(企画競争)等】  
B.公益法人・民間企業  
2社  
7百万円  
(研修の企画、運営支援)"]
        C["C.公益法人  
1社  
2百万円  
(会場使用料)"]
        D["D個人等  
0百万円  
(講師への謝金・旅費)"]
        E["E個人  
1百万円  
(研修事業の実施に伴う職員の旅費)"]

        Root --- A
        Root --- B
        Root --- D
        Root --- E
        B --- C
      
```

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)TCフォーラム			B.(公財)日本生産性本部		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	研修会場の借上げ	5	諸謝金	講師	5
				印刷製本費	研修資料、報告書	1
				役務費	アンケート集計	0
				その他	消費税	0
	計		5	計		6
	C.(公財)日本消防協会			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
借料	研修会場の借上げ	2				
計		2	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)TCフォーラム	2120001077610	幹部候補育成課程中央研修及び新任管理者セミナー会場借上げ	5	随意契約 (公募)	1	-	
2	(独)国立青少年教育振興機構	8011005001124	国家公務員合同初任研修会場借上げ	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	(公財)日本生産性本部	4011005003009	官民合同セミナー会場借上げ	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	ジェイアールバス関東(株)	1011001029621	幹部候補育成課程中央研修バス借上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)セレスポ	9013301006441	国家公務員合同初任研修会場設営業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)膳栄社	8010001024865	国家公務員合同初任研修名簿印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)善光堂印刷所	1010001004155	国家公務員合同初任研修実施要領印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	幹部候補育成課程中央研修における速記	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	単価契約
9	オガール紫波(株)	5400001004946	幹部候補育成課程中央研修における視察	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	広友サービス(株)	3010401009875	国家公務員合同初任研修コピー機レンタル	0	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本生産性本部	4011005003009	幹部候補育成課程中央研修の実施	6	随意契約 (企画競争)	2	-	
2	(株)トライ	9010001005633	新任管理者セミナー及び幹部候補育成課程中央研修の運営支援	1	一般競争契約 (最低価格)	10	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあるため未記載とする。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本消防協会	2010405001029	新任管理者セミナー及び幹部候補育成課程中央研修会場借上げ	2		-	-	

